

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年1月24日

計画の名称	木曾川右岸流域における水循環のみちの実現(防災・安全)																						
計画の期間	平成24年度～平成28年度(5年間)	交付対象	岐阜県																				
計画の目標	下水道施設の耐震対策を実施し、非常時における下水道機能の確保を目指す。また長寿命化計画に抛り、適切に設備の維持管理、更新を実施する。																						
計画の成果目標(定量的指標)	①重要な下水道施設の地震対策実施率を48%(H24)から79%(H28)に増加させる。 ②処理場、幹線管渠における長寿命化計画対象施設の対策実施率を0%(H24)から76%(H28)に増加させる。																						
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H24当初)</th> <th>中間目標値 (H26末)</th> <th>最終目標値 (H28末)</th> </tr> <tr> <td>①重要な下水道施設の地震対策実施率 重要な施設のうち、耐震化または減災対策が行われている施設数(箇所)/重要な施設数(箇所)</td> <td>48%</td> <td>79%</td> <td>79%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②長寿命化計画対策実施率 長寿命化計画による事業実施済みの施設(箇所)/長寿命化計画の対象施設(箇所)</td> <td>0%</td> <td>26%</td> <td>76%</td> <td></td> </tr> </table>						定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)	①重要な下水道施設の地震対策実施率 重要な施設のうち、耐震化または減災対策が行われている施設数(箇所)/重要な施設数(箇所)	48%	79%	79%		②長寿命化計画対策実施率 長寿命化計画による事業実施済みの施設(箇所)/長寿命化計画の対象施設(箇所)	0%	26%	76%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																			
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)																				
①重要な下水道施設の地震対策実施率 重要な施設のうち、耐震化または減災対策が行われている施設数(箇所)/重要な施設数(箇所)	48%	79%	79%																				
②長寿命化計画対策実施率 長寿命化計画による事業実施済みの施設(箇所)/長寿命化計画の対象施設(箇所)	0%	26%	76%																				
全体事業費	合計(A+B+C)	3,590百万円	A	3,590百万円	B	C	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)																
事後評価(中間評価)																							
○事後評価(中間評価)の実施体制、実施時期																							
事後評価(中間評価)の実施体制				事後評価(中間評価)の実施時期																			
岐阜県事業監視委員会に意見を聴取				平成30年1月24日																			
				公表の方法																			
				岐阜県ホームページにて公表予定																			
1. 交付対象事業の進捗状況																							
交付対象事業																							
A1 下水道事業																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考						
											H24	H25	H26	H27	H28								
A1-1-1	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	水処理	改築	水処理施設耐震対策(水質保全)	3~8池(9,000t/日×6池)	岐阜県				■■■■	125	地震							
A1-1-2	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	水処理	改築	ろ過池耐震対策(水質保全)	1系(14池)	岐阜県				■■■■	180	地震							
A1-1-3	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県		全種	効率的な事業実施のための検討	検討資料作成 一式	岐阜県				■■■■	41	地震							
A1-1-5	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	水処理	改築	水処理施設 設備更新(水質保全)	1~12池	岐阜県				■■■■	476	長寿命化							
A1-1-6	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	汚泥処理	改築	汚泥機械濃縮棟・汚泥棟耐震対策(資源循環)	耐震対策	岐阜県				■■■■	10	地震							
A1-1-7	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	汚泥処理	改築	汚泥脱水機 設備更新(資源循環)	3台(φ900mm×369kg-ds/h)	岐阜県				■■■■	366	長寿命化							
A1-1-8	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	汚泥処理	改築	各施設 電気設備更新(資源循環)	汚泥処理施設 電気設備	岐阜県				■■■■	139	長寿命化							
A1-1-9	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	水処理	改築	各施設 電気設備更新(水質保全)	流入P棟、変配電棟、放流P棟、ろ過地、送風機棟、管理本館、特別高圧受電棟	岐阜県				■■■■	229	長寿命化							
A1-1-12	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	水処理	改築	放流ポンプ棟耐震対策(水質保全)	耐震対策	岐阜県				■■■■	10	地震							
A1-1-17	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	水処理/汚泥処理	改築	長寿命化調査・設計(長寿命化・処理場)	計画・調査・設計	岐阜県				■■■■	95	長寿命化							
A1-1-18	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	水処理	改築	流入ポンプ棟 設備更新(水質保全)	機械・電気設備	岐阜県				■■■■	285	長寿命化							
A1-1-19	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	水処理	改築	雨水放流ポンプ棟・吐口・導水渠・器材庫耐震対策(水質保全)	耐震対策	岐阜県				■■■■	61	地震							
A1-1-22	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	水処理	改築	管渠・マンホール耐震対策	設計・工事	岐阜県				■■■■	284	地震							
A1-1-23	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	水処理	改築	ポンプ場耐震対策	設計・工事	岐阜県				■■■■	50	地震							
A1-1-24	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	水処理	改築	長寿命化調査・設計(管渠・ポンプ場)	計画・調査・設計	岐阜県	■■■■			■■■■	191	H24地域自主							
A1-1-25	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	水処理	改築	長寿命化工事(管渠・ポンプ場)	機械・電気設備・管渠	岐阜県	■■■■			■■■■	1,038	H24地域自主							
A1-1-26	下水道	一般	岐阜県	直接	岐阜県	水処理	改築	流入ポンプ棟耐震対策(水質保全)	耐震対策	岐阜県				■■■■	10	地震							
小計(下水道事業)											3,590												
B 関連社会資本整備事業																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名(港湾・地区名)	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考							
										H24	H25	H26	H27	H28									
合計																							
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考								

C 効果促進事業											全体事業費 (百万円)	備考				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)						
										H24			H25	H26	H27	H28
											合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況										
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況			<ul style="list-style-type: none"> 指標①は目標値を達成することができなかったが、概ね非常時における下水道機能の確保することができ、事業効果は発現できたと考える。 指標②は目標値を達成することができたため、適切に設備の維持管理、更新を実施することができ、事業効果は実現できたと考える。 							
II 定量的指標の達成状況			指標①重要な下水道施設の地震対策実施率	最終目標値	79%	目標値と実績値に差が出た要因	平成26年度に「下水道施設の耐震対策指針」が改定され、改めて未対策施設について平成27年度から平成28年度に耐震再診断を実施したため。 目標値：【(23施設/29施設)=79.3】 実績値：【(15施設/29施設)=51.7】			
				最終実績値	52%					
			指標②長寿命化計画対策実施率	最終目標値	76%	目標値と実績値に差が出た要因				
				最終実績値	98%					
				最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因				
				最終実績値						
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)										
3. 特記事項 (今後の方針等)										
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業の進捗を図り、施設の信頼性を確保することにより、安全・安心な県土づくりに努めていく。□ 										